

Ⅱ 市 政

市のあらまし

市 庁 の 位 置

地 点	中央区天神一丁目 8 番 1 号
東 経	130° 24′ 06"
北 緯	33° 35′ 24"

(1) 福岡市の歴史

西暦	年 号	事 柄
57	(弥生時代)	奴国王後漢に遣使し、光武帝より印綬を受ける。
572	敏達元	那の津「藩船の要津」として貿易港に指定される。
688	持統 2	新羅の使者を筑紫館(今の鴻臚館)にもてなす。
806	大同元	空海、唐より帰朝し、博多に東長寺を開く。
919	延喜19	箱崎放生会始まる。
1179	治承 3	博多松囃子(通称博多どんたく)始まる。
1195	建久 6	栄西、博多に日本最初の禅寺聖福寺を開く。
1242	仁治 3	宋商人謝国明、承天寺を創建し、弁円(聖一国師)を開山とする。
1274	文永11	10月 元軍、今津に上陸。宮崎宮炎上
1276	建治 2	香椎から今津にいたる20kmに石塁を築く(元寇防塁)。
1281	弘安 4	6月 元軍再び来襲するが、台風により壊滅する。
1587	天正15	豊臣秀吉、九州遠征の帰途箱崎に陣し、博多を復興する。
1600	慶長 5	黒田長政が領主となり、翌年福岡城を築く。
1687	貞享 4	博多祇園山笠(追山)始まる。
1784	天明 4	志賀島で金印が発掘される。
1871	明治 4	7月 廃藩置県により福岡県を置く。
1872	5	1月 福岡区、博多区に戸長、副戸長を置く。
1873	6	10月 大明(大名)小など9小学校が開校
		12月 福岡部、博多部に官設消防組設置
1877	10	11月 九州で最初の銀行第十七国立銀行開業
1880	13	4月 日刊新聞「福岡日日新聞」創刊
		8月 福岡区会成立(6日)
1884	17	2月 福岡区役所天神町に落成
1889	22	4月 福岡区を福岡市と改め市制を施行(1日)
		12月 九州鉄道博多～千歳川間開通。博多駅開業
1897	30	11月 博多電燈(株)開業(1日)、市内に電灯がともる。
1899	32	5月 福岡電話交換局業務開始
		8月 博多港開港(4日)
1903	36	4月 京都帝国大学福岡医科大学(九大前身)開校
1904	37	12月 博多瓦斯会社創立、明治39年2月から供給開始
1909	42	10月 福岡市章制定
1910	43	3月 路面電車開通、大学前～西公園間、呉服町～博多駅前間
1923	大正12	3月 曲渕ダム完成、上水道が通水(大正5年着工)
1924	13	4月 九州鉄道(福岡～久留米間)開通(今の西鉄天神大牟田線)

西暦	年 号	事 柄
1927	昭和 2	3月 東亜勸業博覧会を大濠で開く。
1929	4	3月 大濠公園開園
1930	5	5月 千代・博多部で本格的な下水道事業に着手 12月 福岡放送局(JOLK)発足、ラジオ放送開始
1945	20	6月 福岡大空襲(焼失家屋12,693戸)(19日)
1948	23	10月 第3回国民体育大会を平和台で開催
1951	26	10月 九州で最初の民間空港として福岡空港再開 12月 九州で最初の民間放送(ラジオ九州)開始
1952	27	6月 「市政だより」第1号発行
1953	28	8月 南公園に市立動物園開園
1956	31	4月 NHK福岡放送局、テレビ放送開始
1961	36	6月 全国で最初の市総合計画を策定
1963	38	12月 博多駅、全国有数の民衆駅として完成
1966	41	7月 中部下水処理場完成、汚水処理開始
1969	44	10月 市制施行80周年を記念し、「福岡市民のこころ」制定
1972	47	4月 政令指定都市となり、5区制開始
1974	49	3月 市初の公募債発行
1975	50	3月 山陽新幹線、博多まで開通 10月 市の人口100万人突破(国勢調査結果)
1976	51	9月 天神地下街(長さ360m)完成
1978	53	5月 90年ぶりの異常渇水による給水制限開始(延べ287日)
1979	54	2月 69年の歴史を持つ路面電車廃止 10月 市制施行90周年を祝い、市の木・市の花を制定
1980	55	6月 大温室や緑の相談所を持つ市立植物園開園 9月 西日本初のこども病院・感染症センター開院 10月 福岡都市高速道路(香椎～東浜6.4km)が開通
1981	56	7月 地下鉄1号線を一部(室見～天神間)開業
1982	57	5月 行政区再編成により7区制となる。(10日) 6月 新庁舎議会棟完成(開庁は8月)
1983	58	3月 地下鉄1号線(姪浜～博多間)開業。国鉄筑肥線と相互直通運転開始 11月 筑後川から福岡導水による受水開始(翌年5月全面通水)
1986	61	11月 地下鉄当初計画路線(14.5km)すべてが開通
1987	62	12月 平和台球場で鴻臚館の遺構を発掘

西暦	年 号	事 柄
1988	昭和63	6月 新庁舎行政棟完成(開庁は7月)
1989	平成元	3月 アジア太平洋博覧会－福岡 '89が開幕(～9月)
		4月 市制施行100周年を迎える。(1日)
1990	2	7月 博多港が特定重要港湾に昇格
		9月 アジアマンスが開幕。「アジア太平洋都市宣言」を行う。 〃 第45回国民体育大会・とびうめ国体開催
		10月 福岡市博物館がシーサイドももちに開館
1992	4	5月 「市議会だより」創刊号発行
		6月 「環境にやさしい都市をめざす福岡市民の宣言」を行う。
1993	5	3月 地下鉄空港線(博多～福岡空港間)開業
		4月 博多港国際ターミナル開設
1994	6	8月 福岡管区気象台開設以来初めての異常少雨による渇水のため給水制限を開始(延べ295日)
1995	7	8月 1995年ユニバーシアード福岡大会開催。「国際スポーツ都市宣言」を行う。(9月) 〃 多目的コンベンション施設「マリンメッセ福岡」開設
1996	8	6月 福岡市総合図書館がシーサイドももちに開館
1997	9	5月 アジア開発銀行(ADB)福岡総会開催
1999	11	3月 福岡アジア美術館開設
2000	12	7月 九州・沖縄サミット福岡蔵相会合開催
2001	13	7月 第9回世界水泳選手権大会福岡2001開催
2002	14	6月 ロボカップ2002福岡・釜山開催
2003	15	3月 福岡国際会議場開館
2005	17	2月 地下鉄七隈線(橋本～天神南間)開業
		3月 福岡県西方沖地震発生(20日)
		9月 第22回全国都市緑化ふくおかフェア開催(～11月)
2006	18	4月 第34回世界クロスカントリー選手権福岡大会開催
2007	19	9月 アジア太平洋環境会議(エコアジア2007)開催
2008	20	3月 福岡県西方沖地震から3年、玄界島島民帰島完了
		6月 「福岡市2011グランドデザイン」を策定
2009	21	4月 市制施行120周年を迎える。(1日)
2010	22	8月 「福岡・釜山経済協力事務所」開所
2011	23	4月 「国道202号福岡外環状道路」全線開通
		11月 博多港が「日本海側拠点港」に選定

西暦	年 号	事 柄
2012	平成24	7月 福岡都市高速道路全線開通・環状線誕生
2013	25	5月 市の人口150万人突破(推計人口)
2014	26	5月 国家戦略特区に指定
2015	27	2月 天神ビッグバン始動
2016	28	2月 アイランドシティに新青果市場(ベジフルスタジアム)誕生
2017	29	10月 福岡市科学館が九州大学六本松キャンパス跡地に開館
2018	30	12月 アイランドシティに福岡市総合体育館が開館
2019	令和元	6月 G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議開催
2020	2	7月 スタートアップの「グローバル拠点都市」に選定
2021	3	11月 早良南地域交流センター「ともてらす早良」開館
2022	4	5月 博多区役所新区庁舎全面開庁
2023	5	3月 地下鉄七隈線（天神南～博多間）開業
		7月 世界水泳選手権2023福岡大会開催
		8月 世界マスターズ水泳選手権2023九州大会開催
2024	6	7月 アジアゾウ4頭が福岡市動物園に来園

(2) 市域の変遷

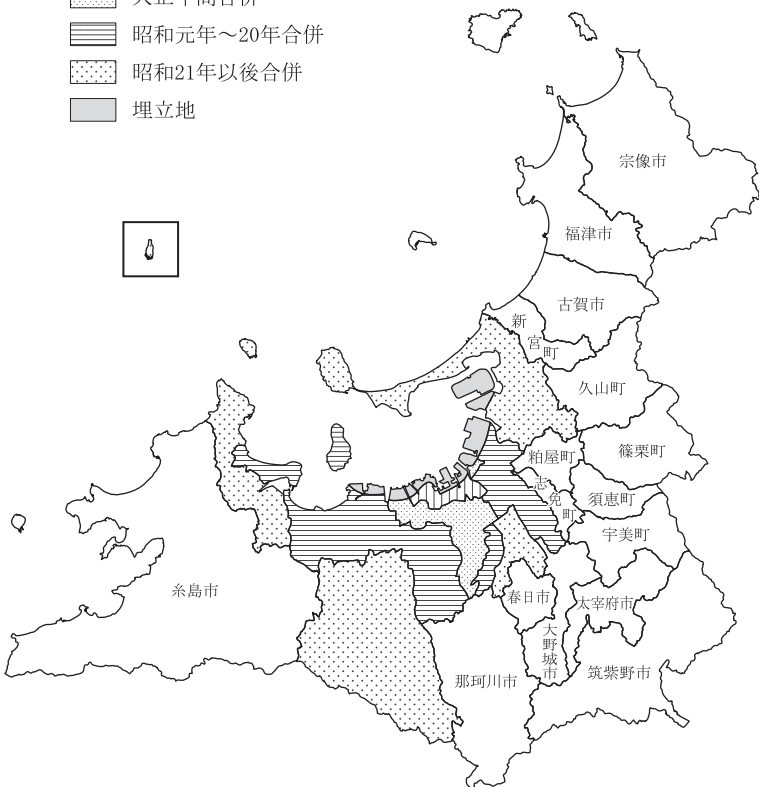
面積 (令7.1.1現在) 343.47km²(単位: km²)

年月日	編入町村名	編入面積	面積
明22. 4. 1	市制施行		5.09
大元.10. 1	筑紫郡 警固村	1.08	13.31
4. 4. 1	〃 豊平村の一部	0.15	13.46
8.11. 1	早良郡 鳥飼村	2.47	15.93
11. 4. 1	〃 西新町	} 4.75	20.68
11. 6. 1	筑紫郡 住吉町		
15. 4. 1	〃 八幡村	5.40	26.08
昭 3. 4. 1	〃 堅粕町	} 8.31	34.39
3. 5. 1	〃 千代町		
4. 4. 1	早良郡 原 村、樋井川村	32.72	66.75
8. 4. 1	〃 姪浜町	} 16.81	
〃	筑紫郡 席田村		
8. 4. 5	〃 三宅村	6.48	90.05
15.12.26	糟屋郡 箱崎町	5.57	95.62
16.10.15	早良郡 壱岐村、残島村	14.87	
〃	糸島郡 今宿村	11.34	121.83
17. 4. 1	〃 今津村	6.99	128.82
29.10. 1	筑紫郡 日佐村	} 15.55	145.90
〃	早良郡 田隈村		
30. 2. 1	糟屋郡 多々良町、香椎町	26.78	172.78
30. 4. 5	筑紫郡 那珂町	7.80	180.41
35. 8.27	糟屋郡 和白町	} 27.23	207.46
〃	早良郡 金武村		
36. 4. 1	糸島郡 周船寺村、元岡村	18.19	
〃	〃 北崎村	14.20	239.85
46. 4. 5	糟屋郡 志賀町	11.87	254.56
50. 3. 1	早良郡 早良町	76.73	334.78

(注) 面積は編入面積を累計しても、市域の境界変更、水面埋立などがあるため、必ずしも一致しない。

市域の変遷と福岡都市圏（10市7町：令7.7.1現在）

-  市制施行時
-  大正年間合併
-  昭和元年～20年合併
-  昭和21年以後合併
-  埋立地



(3) 歴代市長

歴代	氏名	在任期間
1	山中 立木	明22. 5 ～ 25.11
2	磯野 七平	26. 1 ～ 27.12
3	奥山 亨	28. 5 ～ 32. 7
4	松下 直美	32. 8 ～ 38. 8
5～6	佐藤 平太郎	38. 9 ～ 大 3. 7
7	井手 佐三郎	大 3.11 ～ 7.11
8～9	久世 庸夫	8. 3 ～ 13. 5
10	立花 小一郎	13. 8 ～ 14. 8
11	時実 秋穂	15. 3 ～ 昭 5. 3
12～13	久世 庸夫	昭 5. 6 ～ 13. 1
14	河内 卯兵衛	13. 4 ～ 13. 8
15～16	畑山 四男	14. 1 ～ 21. 5
17～※18	三好 弥六	21. 8 ～ 26. 4
19～20	小西 春雄	26. 4.23 ～ 31. 7.31
21	奥村 茂敏	31. 9.17 ～ 35. 9.16
22～24	阿部 源蔵	35. 9.17 ～ 47. 9.16
25～28	進藤 一馬	47. 9.17 ～ 61.11. 8
29～31	桑原 敬一	61.12. 7 ～ 平10.12. 6
32～33	山崎 広太郎	平10.12. 7 ～ 18.12. 6
34	吉田 宏	18.12. 7 ～ 22.12. 6
35～38	高島 宗一郎	22.12. 7 ～

(注) ※第18代市長は、初の市長公選で選出された(昭22.4.5執行、第1回統一地方選挙)。

(4) 名誉市民

- 第1号 阿部 源蔵 (故人) 昭48. 4. 1選定
- 第2号 進藤 一馬 (故人) 昭62. 2.18選定
- 第3号 桑原 敬一 (故人) 平16. 2.23選定
- 第4号 王 貞治 平16.12.17選定
- 第5号 下澤 轍 (故人) ”
- 第6号 谷 亮子 ”
- 第7号 西島伊三雄 (故人) ”
- 第8号 大隅 良典 平28.12.22選定
- 第9号 中村 哲 (故人) 令 2. 3.25選定

福岡市名誉市民条例〔昭48.3.8公布〕

福岡市民又は本市に特に関係の深い者で、本市の発展、公共の福祉の増進又は文化の発展向上に貢献し、その功績が顕著で市民が深く尊敬し感謝するに値するものに対し、福岡市名誉市民の称号を贈ることができる。

(5) 人口、世帯数等の推移

ア 人口、世帯数、予算額の推移 (単位：人、世帯、百万円)

年 別	人 口			世 帯 数	当 初 予 算 額
	総 数	男	女		
明治22年	50,847	26,035	24,812	9,440	※
大正14年	146,005	73,647	72,358	28,029	2
昭和10年	291,158	144,474	146,684	55,184	6
20年	252,282	121,392	130,890	66,548	17
30年	544,312	265,836	278,476	117,583	5,856
40年	749,808	364,835	384,973	205,673	30,645
50年	1,002,201	493,362	508,839	333,928	299,663
60年	1,160,440	568,166	592,274	433,348	744,870
平成 7年	1,284,795	624,622	660,173	544,145	1,712,227
12年	1,341,470	647,816	693,654	599,989	1,785,422
17年	1,401,279	673,097	728,182	649,138	1,894,319
22年	1,463,743	692,648	771,095	707,358	1,825,334
27年	1,538,681	726,666	812,015	764,820	1,909,033
令和 2年	1,612,392	761,148	851,244	831,124	1,942,806
3年	1,615,382	762,018	853,364	836,917	2,156,426
4年	1,619,893	763,403	856,490	845,339	2,085,679
5年	1,633,502	769,988	863,514	862,548	2,084,433
6年	1,645,863	775,905	869,958	877,520	2,147,523
7年	1,660,254	782,868	877,386	894,630	2,134,314

(注) 1. 明治22年は福岡県統計年鑑による同年末現在の人口、大正14年～令和2年は国勢調査人口（ただし昭和20年は総務省統計局公表の人口調査集計結果で11月1日現在）、令和3～7年は4月1日現在推計人口。

2. 予算額中明治22年※は13千円

イ 行政区別人口、世帯数の推移 (単位：人、世帯)

区 分	令和5年		令和6年		令和7年	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
東 区	329,706	163,691	333,468	167,322	338,388	172,031
博多区	256,435	161,070	259,657	164,301	263,077	167,996
中央区	211,164	133,152	212,537	135,099	214,672	137,107
南 区	268,176	132,888	269,805	134,873	271,699	137,546
城南区	133,081	68,728	133,586	69,705	134,285	70,562
早良区	222,940	104,291	224,080	106,011	224,923	107,470
西 区	212,000	98,728	212,730	100,209	213,210	101,918

(注) 4月1日現在推計人口

ウ 産業別就業者人口

(単位：人、％)

産 業 別	平成27年 国勢調査		令和2年 国勢調査	
	就業者人口	構成比	就業者人口	構成比
総 数	667,895	100.0	712,717	100.0
第1次産業	4,142	0.6	3,864	0.5
第2次産業	92,515	13.9	92,318	13.0
第3次産業	519,335	77.8	591,572	83.0
分類不能	51,903	7.8	24,963	3.5

(注) 15歳以上就業者数

(6) 政令指定都市等の人口と面積

ア 指定都市等

(単位：人、km²)

区 分	人 口	面 積	指定日	行政区の数
札 幌 市	1,964,894	1,121.26	昭47. 4. 1	10
仙 台 市	1,091,266	786.35	平元. 4. 1	5
さいたま市	1,353,045	217.43	平15. 4. 1	10
千 葉 市	985,335	271.76	平 4. 4. 1	6
川 崎 市	1,553,920	142.96	昭47. 4. 1	7
横 浜 市	3,769,150	438.23	昭31. 9. 1	18
相模原市	722,148	328.91	平22. 4. 1	3
新 潟 市	761,588	725.99	平19. 4. 1	8
静 岡 市	668,452	*1,411.93	平17. 4. 1	3
浜 松 市	770,969	*1,558.11	平19. 4. 1	3
名古屋市	2,329,646	*326.46	昭31. 9. 1	16
京 都 市	1,430,552	827.83	昭31. 9. 1	11
大 阪 市	2,800,023	*225.34	昭31. 9. 1	24
堺 市	804,163	149.83	平18. 4. 1	7
神 戸 市	1,486,033	*556.93	昭31. 9. 1	9
岡 山 市	709,863	789.95	平21. 4. 1	4
広 島 市	1,175,770	906.69	昭55. 4. 1	8
北九州市	901,757	492.50	昭38. 4. 1	7
福 岡 市	1,660,254	343.47	昭47. 4. 1	7
熊 本 市	735,509	390.32	平24. 4. 1	5
東京都区部	9,904,595	*627.51	—	—

(注) 1. 人口は令和7年4月1日現在の推計人口

2. 面積は令和7年1月1日現在（国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による）*は境界の一部が未定のため、参考値

イ 福岡都市圏

(単位：人、km²)

区 分	人 口	面 積	区 分	人 口	面 積
総 数	2,657,243	1,171.89	篠 栗 町	30,885	38.93
福 岡 市	1,660,254	343.47	志 免 町	46,115	8.69
筑紫地域	439,454	233.32	須 恵 町	29,191	16.31
筑紫野市	104,975	87.73	新 宮 町	32,330	18.93
春 日 市	109,361	14.15	久 山 町	9,311	37.44
大野城市	103,484	26.89	粕 屋 町	48,364	14.13
太宰府市	72,598	29.60	宗像地域	165,712	172.70
那珂川市	49,036	74.95	宗 像 市	96,547	119.94
糟屋地域	291,524	206.71	福 津 市	69,165	52.76
古 賀 市	58,274	42.07	糸 島 市	100,299	215.69
宇 美 町	37,054	30.21			

(注) 1. 人口は令和7年4月1日現在の福岡県推計人口

2. 面積は令和7年1月1日現在（国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による）

ウ 福岡県内市部

(単位：人、km²)

区 分	人 口	面 積	区 分	人 口	面 積
福 岡 市	1,660,254	343.47	筑紫野市	104,975	87.73
北九州市	901,757	492.50	春 日 市	109,361	14.15
大牟田市	102,809	81.45	大野城市	103,484	26.89
久留米市	298,125	229.96	宗 像 市	96,547	119.94
直 方 市	54,387	*61.76	太宰府市	72,598	29.60
飯 塚 市	122,363	213.96	那珂川市	49,036	74.95
田 川 市	43,789	*54.55	糸 島 市	100,299	215.69
柳 川 市	60,421	77.15	古 賀 市	58,274	42.07
八 女 市	57,749	482.44	福 津 市	69,165	52.76
筑 後 市	48,289	41.78	うきは市	26,162	117.46
大 川 市	30,347	33.62	宮 若 市	24,675	139.99
行 橋 市	70,175	70.07	嘉 麻 市	32,247	135.11
豊 前 市	22,532	111.01	朝 倉 市	47,761	246.71
中 間 市	38,030	15.96	みやま市	33,217	105.21
小 郡 市	59,333	45.51			

(注) 1. 人口は令和7年4月1日現在の福岡県推計人口

2. 面積は令和7年1月1日現在（国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による）*は境界未定のため各都市の公表数値

(7) 選 挙

(単位：人、%)

選 挙 名	執 行 日 年 月 日	当 日 有 権 者 数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙(選挙区)	平25. 7.21	1,171,713	563,031	48.05
福岡市長選挙	26.11.16	1,178,607	456,508	38.73
衆議院議員総選挙(小選挙区)	26.12.14	1,186,571	548,495	46.23
福岡県知事選挙	27. 4.12	1,171,180	479,066	40.90
福岡県議会議員一般選挙	"	1,171,180	478,154	40.83
福岡市議会議員一般選挙	"	1,171,180	477,928	40.81
参議院議員通常選挙(選挙区)	28. 7.10	1,229,455	625,300	50.86
衆議院議員総選挙(小選挙区)	29.10.22	1,245,500	643,593	51.67
福岡市長選挙	30.11.18	1,242,438	390,370	31.42
福岡県知事選挙	31. 4. 7	1,235,074	522,126	42.27
福岡県議会議員一般選挙	"	640,503	279,441	43.63
福岡市議会議員一般選挙	"	1,235,074	518,830	42.01
参議院議員通常選挙(選挙区)	令元. 7.21	1,261,523	520,899	41.29
福岡県知事選挙	3. 4.11	1,262,438	362,421	28.71
福岡県議会議員補欠選挙(西区選挙区)	"	166,336	—	—
衆議院議員総選挙(小選挙区)	3.10.31	1,287,024	663,674	51.57
参議院議員通常選挙(選挙区)	4. 7.10	1,289,944	626,511	48.57
福岡市長選挙	4.11.20	1,282,582	440,035	34.31
福岡県議会議員一般選挙	5. 4. 9	1,273,514	469,626	36.88
福岡市議会議員一般選挙	"	1,273,514	469,353	36.85
衆議院議員総選挙(小選挙区)	6.10.27	1,313,556	665,424	50.66
福岡県知事選挙	7. 3.23	1,304,256	414,208	31.76
福岡県議会議員補欠選挙(西区選挙区)	"	169,127	55,060	32.56

(注) 平成31年4月7日執行福岡県議会議員一般選挙において、東区・博多区・西区は無投票
令和3年4月11日執行福岡県議会議員補欠選挙(西区選挙区)は無投票

(8) 市 庁 舎 (令7.5.1現在)

(単位：㎡、人、台)

区 分		議会棟	行政棟
完成年月		昭和57年6月	昭和63年6月
規 模		地下2階、地上15階、 塔屋1階(高さ64.5m、 長さ120m、幅40m)	
敷地面積		14,290	
建築面積		1,128	3,319
延床面積		11,949	48,503
事務室	面 積	1,820	27,286
	収 容 職 員 数	113	3,419
	1人当たり床面積	16.1	8.0
駐車場	面 積	10,418	
	収 容 台 数	318(うち一般来庁者用110台)	
建 設 費		約39億円	約230億円

福岡市庁舎駐車場

開庁日利用時間（来庁者利用） 午前8:30～午後9:00

閉庁日利用時間（一般利用） 午前9:00～午後9:00

総収容台数 318台（うち閉庁日の一般利用分 151台程度）

※福岡市庁舎ふれあい広場面積 約8,000㎡

(9) 職 員

ア 職 員 数（令7.5.1現在）

（単位：人）

区 分	条例定数	職員数	区 分	条例定数	職員数
総 数	*1 18,564 (議会事務局除く)	17,451	東 区 役 所		412
市長事務局 (うち、福祉事務所職員)	6,401 (694)	6,385 (694)	博多区役所		392
会 計 室		34	中央区役所		301
市 長 室		43	南 区 役 所		372
総務企画局		515	城南区役所		245
財 政 局		365	早良区役所		333
市 民 局		220	西 区 役 所		336
こども未来局		409	消 防 局	1,151	1,097
福 祉 局		214	水 道 局	477	463
保健医療局		357	交 通 局	580	572
環 境 局		248	教 育 委 員 会	9,870	8,810
経済観光文化局		329	(うち、校長、教員)	(8,852)	(7,851)
農林水産局		137	選管委事務局	30	30
住宅都市みどり局		416	人事委事務局	16	16
道路下水道局		451	監 査 事 務 局	26	26
港湾空港局		256	農 業 委 事 務 局	13	12
			議 会 事 務 局	*2 40	40

(注) 1. 休職者等は職員数に含まない。

2. *1は福岡市職員定数条例、*2は福岡市議会事務局条例による。

イ 給 与 等

(ア) 初任給（令7.4.1現在） (イ) 平均給与（令6.4.1現在）

上級職 220,000円

給 料 312,883円

中級職 200,700円

扶養手当 8,814円

初級職 188,000円

地域手当 33,020円

計 354,717円

(ウ) 平均年齢（令6.4.1現在）

39.0歳

(エ) ラスパイレス指数（令6.4.1現在）

101.2

(10) 市関連法人 (令7.5.1現在)

(単位：万円、人)

名 称	所 在 地	設 立	資本金 (市出資)	役員数 職員数	所管局
(公財)福岡アジア都市研究所	博多区博多駅前二丁目 (博多区役所内)	昭63. 8. 1	3,000 (3,000)	11 (1) 22 (2)	総務企画
(公財)福岡市施設整備公社	中央区長浜三丁目	平12. 3. 1	20,000 (20,000)	8 (2) 37 (18)	財 政
(公財)福岡市スポーツ協会	西区内浜一丁目	平 3. 9. 2	21,827 (16,000)	19 (1) 35 (4)	市 民
(公財)福岡市学校給食公社	早良区百道三丁目 (教育センター内)	昭48. 2.28	1,000 (500)	9 24 (2)	教 委
(公財)福岡市中小企業従業員福祉協会	博多区博多駅前二丁目 (商工会議所ビル内)	昭50. 8. 8	1,000 (1,000)	9 5	経済観光文化
(一財)福岡コンベンションセンター	博多区石城町 (福岡国際会議場内)	昭54.10. 1	20,000 (18,500)	7 (1) 42 (3)	〃
(公財)福岡観光コンベンションビューロー	中央区大名二丁目	昭62. 9. 1	79,600 (75,500)	11 28 (5)	〃
(公財)九州先端科学技術研究所	早良区百道浜二丁目	平 7.12.25	30,000 (25,000)	12 38 (4)	〃
(公財)福岡市文化芸術振興財団	博多区下川端町 (リバレインセンタービル内)	平11. 3. 1	20,000 (20,000)	15 (1) 14 (5)	〃
博多港開発(株)	博多区沖浜町	昭36.10.12	640,000 (326,400)	13 38 (2)	港湾空港
(一財)博多海員会館	中央区西公園	昭42.10. 9	5,279 (2,089)	9 3	〃
博多港ふ頭(株)	東区香椎浜ふ頭四丁目	平 5. 4.30	70,000 (35,700)	15 (1) 79 (2)	〃
(社福)福岡市社会福祉事業団	中央区荒戸三丁目 (市民福祉プラザ内)	昭48. 2.28	500 (500)	8 (1) 446 (1)	福 祉
(地独法)福岡市立病院機構	東区香椎照葉五丁目	平22. 4. 1	66,287 (66,287)	8 1,057 (8)	保健医療
(公財)博多駅地区土地区画整理記念会館	博多区博多駅前四丁目	昭54. 4. 1	49,265 (49,137)	12 1	住宅都市みどり
(公財)福岡市緑のまちづくり協会	中央区小笹五丁目	昭60. 3.26	3,500 (3,500)	10 (1) 52 (6)	〃
福岡市住宅供給公社	博多区店屋町	昭40.11. 1	1,000 (1,000)	8 135 (41)	〃

名 称	所 在 地	設 立	資本金 (市出資)	役員数 職員数	所管局
(公財)ふくおか環境財団	中央区那の津二丁目	平19. 4. 1	2,000 (2,000)	11 124 (2)	環 境
(株)福岡クリーンエナジー	東区蒲田五丁目	平12.10.20	500,000 (255,000)	9 (1) 72 (8)	〃
福岡北九州高速道路公社	東区東浜二丁目	昭46.11. 1	22,700,660 (8,445,550)	7 201 (26)	道 路 下水道
(公財)福岡市水道サービス公社	博多区博多駅前一丁目	昭60. 9.26	1,500 (1,000)	8 52 (25)	水 道

- (注) 1. 地方自治法第221条第3項の規定に該当する法人を掲載
2. 役員数、職員数は実数(常勤、非常勤は問わない。臨時職員等は含まない。)
3. 役員数、職員数の()内は市派遣職員の内数であるが、兼任の場合があるため実数ではない。

(11) 附属機関

市長の附属機関 (令7.6.1現在)

(単位：人)

名 称	委員数	所管局	名 称	委員数	所管局
政治倫理審査会	11	総務企画	交通安全対策会議	32	市民
情報公開審査会	7	〃	迷惑駐車防止審議会	—	〃
個人情報保護審議会	11	〃	スポーツ推進審議会	14	〃
行政不服審査会	6	〃	市民公益活動推進審議会	7	〃
総合計画審議会	48(10)	〃	消費生活審議会	15	〃
特別職報酬等審議会	10	〃	男女共同参画審議会	17	〃
公務員倫理審査会	5	〃	国民保護協議会	50	〃
公務災害補償等認定委員会	5	〃			
公務災害補償等審査会	3	〃			
土地利用審査会	—	財政			
町界町名整理審議会	17(5)	市民			
防 災 会 議	49	〃			

名 称	委員数	所管局	名 称	委員数	所管局
こども・子育て審議会	31(5)	こども未来	感染症診査協議会	16	保健医療
いじめ問題再調査委員会	4	〃	食育推進会議	26(4)	〃
小児慢性特定疾病審査会	6	〃	精神医療審査会	27	〃
中小企業振興審議会	16(5)	経済観光文化	指定難病審査会	17	〃
屋台選定委員会	10(3)	〃	屋外広告物審議会	18(6)	住宅都市みどり
農林業振興審議会	22(5)	農林水産	都市景観審議会	18(6)	〃
水産業振興審議会	21(4)	〃	都市計画審議会	27(11)	〃
博多漁港管理会	13(2)	〃	国土利用計画審議会	—	〃
中央卸売市場開設運営協議会	15(6)	〃	建築審査会	7(1)	〃
中央卸売市場取引委員会	15(6)	〃	空家等審議会	7(1)	〃
博多港地方港湾審議会	31(8)	港湾空港	中高層建築物建築紛争調停委員会	6	〃
博多湾水産資源影響調査審議会	16(5)	〃	開発審査会	7(1)	〃
民生委員推薦会	14(2)	福祉	住宅審議会	20(6)	〃
保健福祉審議会	34(5)	〃	地域公共交通会議	8	〃
医療扶助審議会	10	〃	貝塚駅周辺土地区画整理審議会	10	〃
障がい者介護給付費等認定審査会	89	〃	地域公共交通計画協議会	13	〃
介護認定審査会	355	〃	環境審議会	26(7)	環境
障がい者等地域生活支援協議会	21	〃	環境影響評価審査会	18	〃
障がい者差別解消推進会議	26	〃			
障がい者差別解消審査会	4	〃			
災害弔慰金等支給審査委員会	—	〃			
国民健康保険運営協議会	20(3)	保健医療			
病院事業運営審議会	14(6)	〃			
地方独立行政法人福岡市立病院機構評価委員会	5	〃			
福岡市保健所運営協議会	15(3)	〃			

教育委員会の附属機関（令7.8.1現在）

（単位：人）

名 称	委員数	名 称	委員数
福岡空港関係教育対策協議会	12(3)	市民センター運営審議会	各7～8
通学区域審議会	19(5)	（各区）	
教科用図書調査研究委員会	15	文化財保護審議会	13
学校給食センター運営委員会	11	美術館協議会	13
社会教育委員	20(2)	博物館協議会	16
総合図書館運営審議会	14		
いじめ防止対策推進委員会	7		

（注）委員数は実数。（ ）は市議会推せん議員数で内数

(12) 特別職職員の報酬等

(単位：円)

区 分	報酬等の額 (改定前の額)	区 分	報酬等の額 (改定前の額)
市長	月額 1,300,000 (1,350,000)	市・区選挙管理委員会補充員	日額 11,000 (9,700)
副市長	月額 1,040,000 (1,080,000)	附属機関会長又は委員長	日額 13,000 (11,500)
教育長	月額 850,000 (880,000)	委 員	日額 11,000 (9,700)
水道事業管理者	月額 850,000 (880,000)	ただし、特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う場合であって、その報酬額が上記の額により難しいときは、日額29,000円以内で、任命権者が市長の承認を得て定める額	
交通事業管理者	月額 850,000 (880,000)		
常勤の人事委員会委員	月額 620,000 (640,000)		
常勤の監査委員	月額 620,000 (640,000)		
議長	月額 1,060,000 (930,000)		
副議長	月額 970,000 (850,000)		
議員	月額 880,000 (770,000)	投票管理者(投票所)	日額 12,800 (12,600)
教育委員会委員	月額 250,000 (300,000)	(期日前投票所)	日額 11,300 (11,100)
市選挙管理委員会委員長	月額 205,000 (255,000)	開票管理者	1回の従事につき 10,800 (10,600)
委 員	月額 157,000 (215,000)	選挙長	日額 10,800 (10,600)
区選挙管理委員会委員長	月額 90,000 (137,000)	投票立会人(投票所)	日額 10,900
委 員	月額 70,000 (116,000)	ただし、立会時間内に交替する場合にあっては、日額10,900円以内で市長が定める額	
人事委員会委員長	月額 292,000 (350,000)		
委 員	月額 250,000 (300,000)	(期日前投票所)	日額 9,600
識見を有する者のうちから選任された 監査委員	月額 292,000 (350,000)	ただし、立会時間内に交替する場合にあっては、日額9,600円以内で市長が定める額	
議員のうちから選任された監査委員	月額 75,000 (90,000)		
農業委員会 会 長	月額 82,000 (76,000)		
副 会 長	月額 64,000	開票立会人	1回の従事につき 8,900 (8,800)
委 員	月額 46,000 (40,000)	選挙立会人	日額 8,900 (8,800)
農地利用最適化推進委員	月額 46,000	前各項に掲げる者以外の特別職の職員	年額 870,000以内 (750,000以内)
固定資産評価審査委員会委員長	日額 15,000 (13,000)		月額 750,000以内 (660,000以内)
委 員	日額 13,000 (11,000)		日額 29,000以内 (25,000以内)

(注) 現行の報酬等の額の適用日は、平成6年4月1日(ただし、下記を除く。)

① 市長から常勤の監査委員まで 平成21年4月1日

② 農業委員会農地利用最適化推進委員 平成29年6月23日

③ 投票管理者から選挙立会人まで 令和元年6月27日

④ 農業委員会を除く行政委員会、行政委員及び附属機関の委員（ただし書き）令和2年4月1日

⑤ 農業委員会の副会長 令和2年6月23日

(13) 予 算

ア 会 計 別

（単位：千円、%、△印減）

区 分	当 初 予 算		対前年度 増 減 率
	令和7年度	令和6年度	
総 計	2,134,314,451	2,147,522,671	△0.6
一 般 会 計	1,112,830,000	1,082,537,000	2.8
特 別 会 計	667,413,931	722,874,308	△7.7
後 期 高 齢 者 医 療	27,278,487	24,743,957	10.2
国 民 健 康 保 険 事 業	144,783,364	143,784,809	0.7
介 護 保 険 事 業	127,858,472	125,401,479	2.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	905,221	1,205,545	△24.9
企業等成長支援事業	807	1,075,725	△99.9
中 央 卸 売 市 場	6,840,980	5,606,610	22.0
港 湾 整 備 事 業	16,763,314	29,384,645	△43.0
市 営 渡 船 事 業	1,817,462	1,553,385	17.0
香椎駅周辺土地区画整理事業	785,491	785,616	△0.0
貝塚駅周辺土地区画整理事業	2,527,238	2,193,303	15.2
公共用地先行取得事業	—	—	—
財 産 区	242,872	263,739	△7.9
市立病院機構病院事業債管理	663,578	834,182	△20.5
市 債 管 理	336,946,645	386,041,313	△12.7
企 業 会 計	354,070,520	342,111,363	3.5
モーターボート競走事業	84,785,831	75,996,157	11.6
集 落 排 水 事 業	662,900	725,915	△8.7
下 水 道 事 業	116,626,675	115,421,508	1.0
水 道 事 業	69,148,770	69,041,620	0.2
工 業 用 水 道 事 業	614,691	439,823	39.8
高 速 鉄 道 事 業	82,231,653	80,486,340	2.2

イ 一般会計
歳 入

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	
合 計	1,112,830,000	100.0	1,082,537,000	100.0	2.8
(自 主 財 源)	661,700,236	59.5	642,350,358	59.3	3.0
(1) 市 税	403,458,594	36.3	370,552,587	34.2	8.9
(17) 分担金及び負担金	8,031,011	0.7	10,618,046	1.0	△24.4
(18) 使用料及び手数料	27,829,492	2.5	27,767,786	2.6	0.2
(21) 財 産 収 入	4,518,928	0.4	4,745,367	0.4	△4.8
(22) 寄 附 金	3,332,898	0.3	4,083,100	0.4	△18.4
(23) 繰 入 金	15,786,186	1.4	25,543,309	2.4	△38.2
(24) 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	—
(25) 諸 収 入	198,643,127	17.9	198,940,163	18.4	△0.1
(依 存 財 源)	451,129,764	40.5	440,186,642	40.7	2.5
(2) 地 方 譲 与 税	7,036,000	0.6	6,726,000	0.6	4.6
(3) 利 子 割 交 付 金	89,000	0.0	62,000	0.0	43.5
(4) 配 当 割 交 付 金	1,442,000	0.1	1,326,000	0.1	8.7
(5) 株式等譲渡所得割交付金	568,000	0.1	568,000	0.1	—
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	0.0	266,000	0.0	—
(7) 法人事業税交付金	5,903,000	0.5	5,403,000	0.5	9.3
(8) 地方消費税交付金	46,095,000	4.1	43,618,000	4.0	5.7
(9) ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.0	36,000	0.0	△5.6
(10) 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—
(11) 環境性能割交付金	996,000	0.1	924,000	0.1	7.8
(12) 軽油引取税交付金	5,099,000	0.5	5,127,000	0.5	△0.5
(13) 国有提供施設等所在市助成交付金	56,000	0.0	56,000	0.0	—
(14) 地方特例交付金	1,810,000	0.2	11,038,000	1.0	△83.6
(15) 地 方 交 付 税	49,500,000	4.4	43,000,000	4.0	15.1
(16) 交通安全対策特別交付金	410,000	0.0	490,000	0.0	△16.3
(19) 国 庫 支 出 金	221,807,370	19.9	210,695,427	19.5	5.3
(20) 県 支 出 金	55,501,060	5.0	50,849,881	4.7	9.1
(26) 市 債	54,517,333	4.9	60,001,333	5.5	△9.1

歳 出（目的別）

（単位：千円、％、△印減）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増 減 率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	
合 計	1,112,830,000	100.0	1,082,537,000	100.0	2.8
(1) 議 会 費	1,913,149	0.2	1,902,488	0.2	0.6
(2) 総 務 費	68,388,270	6.1	65,584,143	6.0	4.3
(3) こども育成費	168,112,263	15.1	151,126,013	14.0	11.2
(4) 保 健 福 祉 費	260,607,727	23.4	257,513,787	23.8	1.2
(5) 環 境 費	32,679,348	2.9	32,393,973	3.0	0.9
(6) 農林水産業費	8,366,380	0.8	9,323,527	0.9	△10.3
(7) 経済観光文化費	199,395,812	17.9	194,863,466	18.0	2.3
(8) 土 木 費	48,398,996	4.3	46,552,441	4.3	4.0
(9) 都市計画費	50,234,455	4.5	49,996,671	4.6	0.5
(10) 港湾空港費	10,163,130	0.9	10,811,544	1.0	△6.0
(11) 消 防 費	19,808,499	1.8	16,437,602	1.5	20.5
(12) 教 育 費	152,890,994	13.7	152,849,417	14.1	0.0
(13) 災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	—
(14) 公 債 費	91,531,123	8.2	92,797,648	8.6	△1.4
(15) 諸 支 出 金	34,854	0.0	79,280	0.0	△56.0
(16) 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	—

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	
合 計	1,112,830,000	100.0	1,082,537,000	100.0	2.8
1. 消費的経費	663,942,715	59.7	632,706,682	58.5	4.9
(1) 人件費	165,359,179	14.9	159,693,963	14.8	3.5
(2) 物件費	130,854,497	11.8	124,976,502	11.5	4.7
(3) 維持補修費	13,692,096	1.2	13,319,075	1.2	2.8
(4) 扶助費	299,445,214	26.9	283,193,521	26.2	5.7
(5) 補助費等	54,591,729	4.9	51,523,621	4.8	6.0
2. 投資的経費	103,463,393	9.3	102,766,617	9.5	0.7
(1) 普通建設事業費	103,458,393	9.3	102,761,617	9.5	0.7
ア 補助事業費	39,389,035	3.5	30,341,087	2.8	29.8
イ 単独事業費	64,069,358	5.8	72,420,530	6.7	△11.5
(2) 災害復旧事業費	5,000	0.0	5,000	0.0	—
3. 投資及び出資金	4,719,934	0.4	3,524,416	0.3	33.9
4. 貸付金	176,746,158	15.9	178,873,184	16.5	△1.2
5. 積立金	4,806,706	0.4	3,713,862	0.4	29.4
6. 公債費	91,186,019	8.2	92,334,032	8.5	△1.2
7. 繰出金	67,965,075	6.1	68,618,207	6.3	△1.0
義務的経費(再計)	555,990,412	50.0	535,221,516	49.5	3.9

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計である。

(14) 財政状況

ア 市債年度末現在高

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減 率
合 計	1,757,869,554	1,819,346,069	△3.4
一 般 会 計	1,062,761,788	1,100,310,838	△3.4
特 別 会 計	106,695,217	115,731,230	△7.8
企 業 会 計	588,412,549	603,304,001	△2.5

(注) 当初予算時の見込額 (満期一括積立金を除く。)

イ 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度
実 質 赤 字 比 率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実 質 公 債 費 比 率	8.0	8.4
将 来 負 担 比 率	66.9	74.3

(15) 福岡市総合計画

福岡市基本構想	○ 福岡市が長期的にめざす都市像を示したもの（目標年次なし。平成24年12月21日議決、策定） 【都市像】 「住みたい、行きたい、働きたい アジアの交流拠点都市・福岡」 1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市 2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市 3 海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市 4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市
	○ 基本構想に掲げる都市像の実現に向けた方向性を総合的・体系的に示した長期計画（計画期間：令和7～令和16年度。令和6年12月19日議決、策定） 【都市経営の基本戦略】 ①生活の質の向上と都市の成長の持続的な好循環を創り出す ②多様な人材が育ち、集い、チャレンジできる環境をつくる ③福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う 【分野別目標】 目標 1 一人ひとりが心豊かに暮らし、自分らしく輝いている 目標 2 すべての子ども・若者が夢を描きながら健やかに成長している

第10次福岡市基本計画

第10次福岡市基本計画	目標3 地域の人々がつながり、支え合い、安全・安心に暮らしている 目標4 人と自然が共生し、身近に潤いと安らぎが感じられる 目標5 磨かれた魅力に人々が集い、活力に満ちている 目標6 都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている 目標7 チャレンジ精神と新たな価値の創造により、地域経済が活性化している 目標8 アジアのモデル都市として世界とつながり、国際的な存在感がある 【区のまちづくりの目標】 東 区 豊かな自然環境と歴史、文化に育まれた、活力を創造するまち・東区 博多区 お互いが支え合い、安心して人が暮らし、歴史と伝統が息づくまち・博多区 中央区 人が集い、人が輝き、人がやさしいまち・中央区 南 区 みんながつながり、安らぎ、輝くくらしのまち・南区 城南区 人のぬくもりと自然の安らぎを感じ、健やかに住み続けられるまち・城南区 早良区 ひと・みず・みどりが光り輝き、ふれあいと交流のあるまち・早良区 西 区 にぎわいがあり、しあわせを感じ、くらしやすいまち・西区
実施計画(政策推進プラン)	○ 基本計画を推進するにあたって、具体的な事業を示した4年間の中期計画（計画期間：令和7～10年度。令和7年6月策定） 【重点分野】4年間に優先的に取り組む施策分野 ①誰もが自分らしく生きられる共生・共創の地域づくり ②次代を担う子どもの育成と若者の活躍推進 ③地域経済に活力を生む観光・MICEの推進と都心部機能の充実強化 ④スタートアップ等による新しい価値の創造